

創発 Mail Magazine

創発は“インキュベーション”のプロ集団。～問題解決のための新しい戦略・進化～

当メールマガジンは、日本総研/創発戦略センターの研究者と名刺交換させていただいた方に配信させていただいています。>> [登録解除はこちら](#)
当メールマガジンは、HTML形式で配信させていただいております。うまく表示されない方は>> [こちらからご覧ください](#)

[日本総研・創発戦略センター](#) | [研究員紹介](#) | [セミナー・イベント](#) | [書籍](#) | [掲載情報](#) |



副理事長
湯元 健治

YUMOTO Message

... from 理事 湯元健治

アベノミクス2年の評価と総選挙の争点

安倍総理による消費税率引き上げの1年半延長と解散総選挙発表により、世の中の関心は選挙一色に染まっている。今回の衆議院選挙は、大義なき選挙との批判が渦巻いているが、事実上、安倍総理自身が説明した通り、アベノミクス2年間の中間評価を問われる選挙になる。以下では、過去2年間のアベノミクスの成果と歪(ひずみ)や問題点を冷静に分析した上で、選挙で国民の判断を仰ぐべき争点とは何かについて述べたい。

デフレ脱却に向けて一定の前進は評価

アベノミクスは、金融政策、財政政策、成長戦略の3本の矢でデフレ脱却と少子高齢化、人口減少下での成長力底上げを目指す政策体系だ。とくに、長年に亘るデフレからの脱却を最優先目標に掲げ、異次元緩和という大規模な量的緩和でデフレ心理払拭を目指す点は、賛否両論がせめぎ合う中で、社会実験ともいえる前例のない試みだ。

この試みは昨年1年間に就いて言えば、過度な円高の是正と株価の上昇を通じて、市場や家計、企業のインフレ期待を高めたという意味で一定の前進がみられたと評価できる。実際、アンケート調査をベースに計測した家計の期待インフレ率は、今後5年程度の長期で1%前後にまで高まっている。2%物価目標の達成に向けて着実な前進が見られたことは事実だろう。ただし、足下では短期の期待インフレ率が低下し始めており、日銀が目指す来年度中盤の目標達成は厳しい。

他方、円安・株高は、(1)輸出型大企業製造業を中心に企業収益を大幅に改善、(2)株高の資産効果により、個人消費を底上げ、(3)政労使会合を通じた今年の賃上げ、ベースアップの実現、(4)失業率の低下や有効求人倍率の上昇など雇用環境の劇的な改善をもたらすなど、实体经济面にも大きなプラス効果を与えたと言えよう。

消費税率の引き上げが大きな障壁に

こうした「経済の好循環」が一定程度実現したことは、日本経済がデフレ脱却に向けて着実に前進し始めたことを意味するはずだった。しかしながら、今年に入って、とくに4月以降の日本経済は、筆者も含めて大方のエコノミストの予想対比で大きく下振れた。7~9月期の実質GDP成長率が2四半期連続でマイナスとなっただけでなく、景気の基調を示す鉱工業生産も同様に2四半期連続のマイナスとなったことは、日本経済が景気後退に陥ったことを如実に示している。

この事実を持って、野党はアベノミクスの失敗を囁き立てている。他方で、おそらく安倍総理の本音は、消費税率引き上げはアベノミクスの一部ではない、景気の落ち込みはアベノミクスの失敗ではなく、増税が時期尚早だったためということだろう。したがって、来年10月の再引き上げを延期するのは、デフレ脱却を確実にするために当然の判断だということになる。

財政よりも経済を優先

こうした消費税率再引き上げの先送り判断をどう評価すべきだろうか。筆者は、わが国の厳しい財政事情や社会保障の財源不足を考えた時、予定通り引き上げ判

断をすべきだと主張してきた。しかし、べき論としては正しくとも、現実論としては冷静な判断が必要になる。経済は生き物であり景気後退が明らかとなった以上、財政健全化を急ぎ過ぎると、デフレ脱却に支障が生じ、結局、税収減少により財政赤字は拡大してしまうことになる。「急がば回れ」の今回の判断は、残念だが結果的には止むを得なかったといえる。

経済と財政の両立は、言うは易しで現実には難しい。安倍政権として、財政よりも経済とりわけデフレからの脱却を優先したということである。ただし、財政規律に配慮して、(1)景気弾力条項を廃止し2017年4月には必ず引き上げると約束したこと、(2)景気対策も国債発行を必要としない3兆円以下の規模に抑えるとしたこと、(3)来年夏までに財政健全化計画を打ち出すとしたことは、安倍政権が財政規律をkarouじて維持したとの評価も出来よう。

とはいえ、財政健全化目標の達成は一段と遠のいたことも事実である。2015年度プライマリー・バランス(PB)赤字目標の達成も微妙となり、2020年度黒字化目標は事実上不可能となった。そもそも、内閣府の試算では、アベノミクスが成功して高い経済成長が実現する「経済再生ケース」においても、20年度時点で▲11兆円のPB赤字が残るため、追加の歳出削減や消費税率引き上げが必要なことが示唆されていた。しかし、消費税が先送りされ、軽減税率も導入されるため、2020年時点での赤字は一段と拡大することは必至である。社会保障の抜本改革を含めた歳出削減を一段と強化しなければ、いずれ目標年次の先送りに手を染めざるを得なくなる。その意味で、今回の先送りは薄氷を踏む決断と言えよう。

アベノミクスの歪と問題点

他方で、アベノミクスの歪と問題点とは何か。結論を先取りして言えば、3本の矢のうち、副作用が大きい第1の矢に過度に依存し続けたことが、消費税の影響と相まって、景気の強い下押し圧力となったことだ。異次元緩和は、円安と株価上昇という形で強力なプラス効果を発揮したことは間違いない。しかし、同時に、(1)貿易収支の赤字拡大による国民所得の海外流出、(2)輸入物価上昇による企業サイドの原材料・仕入価格上昇、(3)消費者物価上昇による家計の実質所得の低下という大きな副作用ももたらした。とくに、10月末の日銀の追加緩和は市場に大きなインパクトを与えたとはいえ、110円台後半への円安加速を通じて、これらのマイナス影響をさらに増幅してしまう。結果論になるが、消費税を先送りするなら、追加緩和は実施すべきではなかったと思う。

第2の矢は、昨年度10兆円、今年度5.5兆円、さらに選挙後に組まれるであろう補正予算で3兆円程度、合計で18.5兆円もの財政支出拡大となり、自民党は明らかに「先祖帰り」したと言われても致し方ない。財政拡大が一定の景気下支え効果を持つことは間違いないが、問題は財源に限界があることだ。実際、景気対策の規模は毎年縮小しており、限界的な景気への効果は、反動減という形でマイナスに表れる。建設業の人手不足や資材価格の高騰などボトルネックも第2の矢の効果を減殺する。

第1の矢の効果は、大企業製造業、高所得・資産層に大きく表れる一方、その歪は、地方、中小企業、低所得層など弱い層により大きく表れてしまう。第1の矢を放てば放つほど、経済格差が拡大するという本来的な矛盾を孕んでいる。必然的に、第2の矢で経済格差を埋めることになるが、自ずと限界があるし、どこまで格差を縮小すべきかの判断基準が難しい。その意味で、第2の矢は常にバラマキと化するリスクを孕む。

当初、アベノミクスの効果が末端までいずれ波及するというトリクルダウン効果が期待されていた。しかし、現実には、(1)円安が輸出数量の増加につながらず、中小企業の受注増に波及しにくい、(2)円安による物価上昇が上記の弱い層により大きく表れるという「アベノミクスの誤算」から目立った効果が表れていない。要するに、円安依存型の経済成長は持続性に欠けるとのことだ。

解散総選挙の代償と多様化する争点

このようにアベノミクスの歪が無視できないレベルにまで拡大してしまった以上、解散総選挙によりこのままの形でアベノミクスを続けていいのかどうか、国民の信を問うことは一定の妥当性を持つかも知れない。しかし、解散総選挙の実施により、国民は様々な代償を払わされる。それは、600億円の選挙費用という表面的なものに止まらない。政治空白によって、(1)来年度予算、税制改正が年明け以降にずれ込み、年度内成立も微妙となった、(2)補正予算も選挙をしなければ、

年内編成も可能だったが、これも遅れる、(3)臨時国会に提出していた女性の活躍推進法案、派遣法改正法案、国家戦略特区法の改正法案が廃案となるなど、第3の矢である成長戦略の実行が遅れることは必至だ。解散総選挙がもたらす代償は、本来実行を急ぐべき景気対策や第3の矢が遅れるということに他ならない。

これらの代償を支払っても国民が得るものは何なのか、その点を明確にしなければ、解散総選挙の大義はない。自民党は、選挙公約の中で、中小企業や人口減対策のための「地方創生交付金」や「地方創生特区」を打ち出し、アベノミクスの綻びを是正する方向性を示したが、アベノミクスそのものに修正を加えるとは明言していない。対する野党は、民主党が「柔軟な金融政策」「人への投資」を訴えるが、デフレ脱却と持続的な成長をどう実現するのか、十分に描き切れていない。他の政党も、維新の党が強力な規制改革を訴えるなど、各々独自性の強い政策を掲げるが、アベノミクスに代替できる実現性の高い政策体系を提示できていない。

このため、今回の選挙の争点は、アベノミクスの是非に始まり、「身を切る改革」、集团的自衛権の行使や原発再稼働の是非まで多方面に及び、小泉政権時の郵政解散のような明快さに欠けるものとなっている。各党が発表した選挙公約は、与党も含めて数値目標や財源明示のないものが圧倒的に多く、表現も意図的に曖昧にしているものが多い。これで民意を問うことは到底できない。もはや、マニフェスト(政策綱領)を各党が競い合い、国民に政権選択を求めるという理想からはかけ離れてしまった感が強い。各党は、選挙戦を通じて政策の対立軸を明らかにし、国民の政策選択意識を再び喚起することを切に望みたい。

第3の矢、成長戦略の加速こそがデフレ脱却の鍵

アベノミクスに綻びが表れたとはいえ、野党側に強く説得力のあるアンチテーゼや代替策がなければ、結局は綻びを是正しつつアベノミクスを推進する他ないというのが、大方の国民の選択となる可能性が強いただろう。その場合でも、与党は一定の議席数減が避けられない。その幅が与党目標の²⁷⁰議席を大幅に下回るほど大きくなった場合には、アベノミクスはかなりの修正を迫られよう。

その場合、筆者の見解では、(1)金融政策に過度に依存しない、つまり追加緩和はこれ以上行わず、周到な出口戦略を水面下で構築しておく、(2)行き過ぎた円安は望まないという政府の明確なメッセージをいずれかのタイミングで発する、(3)財政政策の大盤振る舞いも今回限りとし、地方創生、ローカルアベノミクスの推進も少子化、人口減少・流出対策など中長期の構造改革を中心としたものにする、(4)財政規律を強める「財政健全化法」の制定を視野に入れて、中期財政計画の策定を急ぐ、(5)懸案として積み残されている成長戦略をよりスピーディに実行していく、の5点を「新アベノミクス」として推進していくべきと考える。

とくに成長戦略の実行については、関連法を国会で通過させることが不可欠の条件である。安倍政権誕生以来、昨年の臨時国会では9本の、また今年の通常国会では実に30本の成長戦略関連法案が成立した。ただし、今臨時国会では「まち・ひと・しごと創生法」、「改正地方再生法」の2本が成立したのみとなっており、成長戦略は明らかにスピードダウンしている。

また、成長戦略の根幹を成す、(1)法人実効税率の具体的な下げ幅と期限の明示、(2)岩盤規制の改革加速と国家戦略特区の推進、(3)TPP等経済連携協定の推進、(4)労働市場改革と持続的な賃上げを実現する新たな政労使合意の締結など急ぐべき課題が山積している。同時に、財政健全化と社会保障制度の抜本改革にも本腰を入れる必要がある。総選挙後、安倍政権が国民の信任を得られた場合には、これら重要課題に正面から取り組むことを国民に約束する必要がある。政府がハードルの高い成長戦略や国民に痛みを強いる構造改革に本気で取り組む姿勢を見せることが賃上げや設備投資の拡大など民間部門の前向きの動きを引き出すことにつながるはずだ。

創発eyes

… 研究員による創発最前線

地方創生に向けたエネルギー事業の創造

「エネルギー自由化で立ち上がる地域エネルギー市場」シンポジウム報告

今後立ち上がる地域エネルギー事業とは何かを理解し、地域資源の活用や地元雇用創出による地域活性化、エネルギーの利用効率やセキュリティ向上といった意



創発戦略センター
シニアマネジャー
瀧口 信一郎

義を展望することを目的として、標記シンポジウムが11月5日、東京イイノホールで開催された。本稿では、全国から自治体やエネルギー関連企業、同市場への参入検討企業など500名近い聴衆を集めた当シンポジウムの概要を報告する。

(開催概要は <http://www.jri.co.jp/page.jsp?id=25153>)

地域エネルギー事業の狙い

エネルギー自由化の到来で、自治体が核となり地域のエネルギー事業を創造する取り組みが全国各地で動き始めている。他方で、地域の生活や経済活動に欠かせないエネルギーを自律的に賄う事業は、地方創生の基盤となり得る。内閣も、「エネルギー」と「地域創生」を最重要施策に位置付ける。そこで大きな役割を果たし得るのが地域エネルギー事業だ。

海外の類似した先行事例である、ドイツの「シュタットベルケ」という小規模の地域エネルギー会社（電力小売市場で約20%のシェア）は、「地域のため」という経営理念が顧客の支持獲得につながっており、電力、ガス、熱供給といったエネルギー供給だけでなく、水道、公共交通、通信など様々な生活インフラサービスまでを行うに至っている。また、ドイツの再生可能エネルギーの強みは電力と熱の2つのインフラを持つことであり、シュタットベルケも、電力と熱を供給することでエネルギー事業を成立させている。

シュタットベルケのような「地域エネルギー事業」が日本で立ち上がったときの、20万人規模の地域全体に及ぼす効果は、15年間で429億円の総生産と2442名の雇用創出である（年間では29億円、163名の雇用）。

地域エネルギー事業の実現とイノベーション

東京工業大学柏木孝夫特命教授より以下のようなモデルの提言が行われた。

自治体が、災害時に最低限の業務が維持できるように、「パイプライン&ワイヤー&ファイバー」という熱、電力、情報通信の統合インフラを整備、運用し、自ら使用する3分の1の熱、電力、情報通信を賄いつつ、残りを地域の企業や住民向けに供給する。・エネルギー・インフラ投資は確実に利益を生み、学校教育、介護施設の充実につながり地域が栄える。自治体が主導し、民間の出資を仰ぎ、地域の意向を反映する評議委員会の枠組みの中で、民間が経営する事業体を組成する。

電力と熱の供給に加え、下水道、上水道、林業、農業、ガス、バスなどに拡大した組み合わせモデル（ホールディング会社）や、ガス会社、バス会社の参加により、天然ガスやプロパンガスを買えばバスの運賃を3割割引するといったセット販売も可能となる。

以上を踏まえ、イノベーションとは、新しい知識や技術が牽引し、社会経済システムを改革し、新たな付加価値ビジネスを呼び込むことであり、ドイツの真似でなく日本版シュタットベルケがどうあるべきかを具体化するべきであるとの主張が行われた。

地域エネルギー事業の取り組みの紹介とパネルディスカッション

当シンポジウムでは、自治体および地域企業の役割や連携、事業基盤の整備に向けた国の支援のあり方などを検討し理解を深めるためのパネルディスカッションが東京工業大学柏木孝夫特命教授、総務省地域政策課猿渡知之課長、経済産業省資源エネルギー庁再生可能エネルギー推進室渡部伸仁室長、東京ガス救仁郷豊副社長、四条畷市土井一憲市長と共に行われた（コーディネーター：日本総合研究所創発戦略センター井熊所長）。エネルギー政策上は、再エネ特措法が「我が国の国際競争力の強化及び我が国産業の振興、地域の活性化その他国民経済の健全な発展に寄与すること」を目的とし、エネルギー基本計画は、国内のエネルギー供給網の強靱化、災害リスクへの対応という観点から、需要サイド対応力を高める再生可能エネルギー、コージェネレーション、蓄電装置といった分散型のエネルギーシステムの構築を行うことを定めている。

その適用事例として、東京都田町における土地の等価交換から官民連携が始まった事例 (<http://www.tokyo-gas.co.jp/Press/20141104-01.html>)、四條畷市における公共施設が集中する市の中心部に熱導管を整備し、給食センターにガスのコジェネレーションシステムを導入し、近隣の総合体育館と中学校に電気と熱を供給して防災性を確保した事例がある。それぞれ、市民と自治体と同じ目的を共有し、実現に向けて自治体が主導し、事業者がそこに参画した好例である。

20世紀は、集中投資をして輸出を促した工業地域がリードしたが、21世紀は、社会構造システムを改造し、地域がノウハウを蓄積して、地域が主体的に生活を守っていく。高齢化に対応するなど地域サービスの質を高めるため、専門職人材をひきつけ、活気づく仕組みを、自治体が主導する必要がある。エネルギーのシステム改革は、自治体が主導して地域活性するチャンスとなる。自治体が主導する地域事業である日本版シュタットベルケはそのモデルである。

地域エネルギー事業の課題は、インフラ整備の資金調達が課題である。ランニングで事業収益を確保できるものの、需要が疎の地域において、地銀などからの資金調達を促すためには、呼び水となる国の支援策が必要である。



創発戦略センター
コンサルタント
[山崎 香織](#)

研究員エッセイ

晩秋の思い出

この時期になると毎年ある光景を思い出します。温州ミカンがたわわに実った黄金色のミカン畑と、紅葉した山々、そして青い空と海。これは、大学時代に自主ゼミの活動として生態調査やミカン販売に関わっていた和歌山の省農薬ミカン園の光景です。

温州ミカンにも紅葉にも縁のない場所で育った私にとって、ミカン山はあこがれの「小さい秋」の象徴です。害虫や雑草と折り合いをつけ、時には台風をくぐり抜け、毎年たくさんの実をつけるのを見ると、自然のたくましさや農家の技を実感します。

省農薬ミカン園を始めた当初は、周りの人たちから「農薬を使わんでミカンができるんか」と疑問の声が出ていたそうです。省農薬という言葉には、「すぐにゼロにするのは難しい農薬をなるべく省いていこう」という思いが現れています。実際、省農薬ミカン園では、ミカンの害虫と天敵を共生させつつ、少々見かけの悪いミカンに対する消費者の理解を得ることで、農薬の量を最小限にすることができています。

不可能とされていたことでもやってみて続けることで、人との出会いが生まれ、変化が起こります。前進することもあれば、後退してしまうこともあります。それでも、ミカン園の農家の方は、そうやって自分や安全なミカンを食べたい人の思いを叶えようと動いてきました。

私自身もそうありたいと思いますが、簡単なことではありません。まずは一步を踏み出すエネルギーをもらうべく、ミカン園に甘酸っぱいミカンをほお張りに行こうと思います。

株式会社日本総合研究所 創発戦略センター
Mail Magazine (隔週火曜配信)

このメールは創発戦略センターメールマガジンにご登録いただいた方、シンポジウム・セミナーなどにご参加いただきました方、また研究員と名刺交換した方に配信させていただいております。

【発行】 株式会社日本総合研究所 創発戦略センター
【編集】 株式会社日本総合研究所 創発戦略センター編集部
〒141-0022 東京都品川区東五反田2丁目18番1号
大崎フォレストビルディング
TEL：03-6833-1511 FAX：03-6833-9479
<配信中止・配信先変更・配信形式変更>
<http://www.jri.co.jp/company/business/incubation/mailmagazine/>

※記事は執筆者の個人的見解であり、日本総研の公式見解を示すものではありません。

